

相続・事業承継の専門家として押さえておきたい!

「信託」を活用した 事業承継・相続対策

ごあんない

信託法の大改正により、信託は我々にとって身近な制度となりました。そして、対策が難しいと思っていたような場合でも、信託を活用すれば解決できることがあり、事業承継や相続対策に関するアドバイスを行う上で、近年は「信託」の知識が必要不可欠になっています。本講座では、信託の概要と活用例をご紹介します。

講座内容

- 【1】信託とは
- 【2】他益信託と自益信託
- 【3】信託行為・信託方法・効力発生時期
- 【4】自益信託と自己信託
- 【5】信託の対象となるもの・ならないもの
- 【6】借入金も信託できるか?
- 【7】信託財産責任負担債務
- 【8】受託者の義務
- 【9】帳簿等の作成等、報告及び保存の義務

- 【10】信託の変更
- 【11】残余財産の帰属者
- 【12】税務上の基本的な取扱い
(効力発生時・信託期間中・信託終了時)
- 【13】受益者連続型信託
- 【14】法定調書
- 【15】活用事例
- 【16】民事信託と商事信託の使い分け

講師紹介



みやた ふさえ
宮田 房枝 氏 宮田房枝税理士事務所 所長
税理士

2001年 税理士試験合格。大原簿記学校税理士講座本部専任講師、新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人(現EY税理士法人)、税理士法人タクトコンサルティング他での20年の勤務経験を経て、2022年 宮田房枝税理士事務所開設。

【主な役職】信託法学会 会員

【主な著書】「相続税ハンドブック」(中央経済社) / 「新相続法と信託で解決する相続法務・税務Q&A」(共著:中央経済社) / 「Q&A国際相続の実務と国外転出時課税」(共著:日本法令) / 「図解 相続対策で信託を使いこなす」(中央経済社) / 「そこが知りたかった! 民事信託Q&A100」(中央経済社) / 「税理士なら知っておきたい相続の手続・税務・調査対応Q&A」(共著:中央経済社) / 「『守りから攻め』の相続対策Q&A」(共著:ぎょうせい) / 「日本版LLP実務ハンドブック」(共著:商事法務) / 「ここからはじめる! 相談者といっしょにページをめくる 民事信託の実務ガイド」(日本加除出版)

■開催日(収録日) | 2026年4月15日(水) 14:00~16:10 (15分前受付開始)

■受講料 | 16,000円(資料代・税込み) ■受講形態 | 会場(全国経友会)受講 / オンライン(録画)受講

■定員 | 会場受講のみ先着44名 / オンライン受講の人数制限はございません

■オンライン申込期限 | 2027年4月11日(日)23:59まで ■オンライン視聴期限 | 2027年4月15日(木)23:59まで

会員割引

料:TAPメンバーズ【プレミアムプラン】・【スタンダードプラン】・【ライトプラン】
11,200円:相続診断士、上級相続診断士(一般社団法人相続診断協会)
※ライトプランは会場受講の場合、一般料金
<AFP・CFP®認定者>限定価格もございます。日本FP協会Myページにお申込みURLがございますので、そちらからお申込みください。

